

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2019年10月15日～2029年9月11日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券	
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	隔月決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に对应し、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・・・200円 (b) 12,000円以上の場合・・・300円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

米国3倍4資産リスク分散ファンド
(隔月決算型)／(年2回決算型)
(愛称：アメリカまるごとレバレッジ
(隔月決算型)／(年2回決算型))

運用報告書(全体版)

隔月決算型	第31期（決算日	2024年11月11日）
	第32期（決算日	2025年1月14日）
	第33期（決算日	2025年3月11日）
年2回決算型	第11期（決算日	2025年3月11日）
(作成対象期間		2024年9月12日～2025年3月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3397>
<3398>

隔月決算型

最近 15 期の運用実績

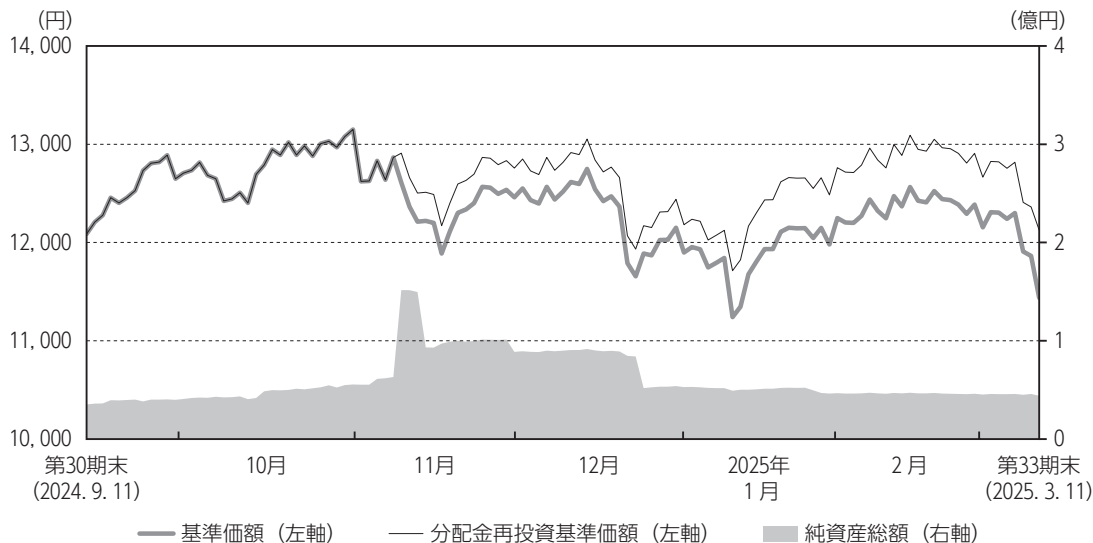
決 算 期	基 準 価 額			株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
19期末 (2022年11月11日)	8,931	0	△ 9.7	42.4	17.2	144.5	36.3	60.7	35
20期末 (2023年 1 月11日)	8,682	0	△ 2.8	40.5	16.8	144.7	36.0	60.6	35
21期末 (2023年 3 月13日)	8,472	0	△ 2.4	44.5	17.7	151.6	35.5	63.3	35
22期末 (2023年 5 月11日)	9,653	0	13.9	46.3	15.3	139.4	37.5	63.0	38
23期末 (2023年 7 月11日)	9,576	0	△ 0.8	50.0	17.3	142.4	40.3	67.0	33
24期末 (2023年 9 月11日)	9,430	0	△ 1.5	52.7	11.9	148.9	38.5	65.6	33
25期末 (2023年11月13日)	9,005	0	△ 4.5	50.9	17.8	134.4	39.0	56.0	29
26期末 (2024年 1 月11日)	10,241	100	14.8	58.4	15.1	147.7	43.0	66.6	31
27期末 (2024年 3 月11日)	10,882	200	8.2	51.2	15.8	132.4	40.2	60.8	33
28期末 (2024年 5 月13日)	11,202	200	4.8	55.6	17.0	136.9	42.8	61.4	29
29期末 (2024年 7 月11日)	12,185	300	11.5	55.2	11.0	132.3	41.8	59.9	26
30期末 (2024年 9 月11日)	12,087	300	1.7	52.7	7.7	124.9	44.8	61.5	35
31期末 (2024年11月11日)	12,610	300	6.8	57.1	8.1	130.8	43.9	61.0	151
32期末 (2025年 1 月14日)	11,241	200	△ 9.3	59.4	11.7	147.3	44.9	65.7	49
33期末 (2025年 3 月11日)	11,438	200	3.5	53.2	11.2	136.4	45.2	61.6	44

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第31期首：12,087円

第33期末：11,438円（既払分配金700円）

騰落率：0.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に金価格や米国株式市況の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました（分配金再投資ベース）。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率
		円	騰 落 率					
第31期	(期首) 2024年 9 月11日	12, 087	—	52. 7	7. 7	124. 9	44. 8	61. 5
	9 月末	12, 648	4. 6	53. 2	8. 4	129. 3	44. 0	61. 9
	10月末	13, 150	8. 8	57. 2	10. 6	134. 4	44. 3	64. 3
	(期末) 2024年11月11日	12, 910	6. 8	57. 1	8. 1	130. 8	43. 9	61. 0
	(期首) 2024年11月11日	12, 610	—	57. 1	8. 1	130. 8	43. 9	61. 0
第32期	11月末	12, 460	△ 1. 2	57. 1	9. 1	141. 1	46. 5	60. 3
	12月末	11, 899	△ 5. 6	58. 0	11. 1	141. 5	43. 6	61. 2
	(期末) 2025年 1 月14日	11, 441	△ 9. 3	59. 4	11. 7	147. 3	44. 9	65. 7
	(期首) 2025年 1 月14日	11, 241	—	59. 4	11. 7	147. 3	44. 9	65. 7
第33期	1 月末	12, 248	9. 0	56. 5	11. 6	135. 5	42. 5	62. 1
	2 月末	12, 154	8. 1	56. 0	11. 1	135. 5	45. 9	61. 5
	(期末) 2025年 3 月11日	11, 638	3. 5	53. 2	11. 2	136. 4	45. 2	61. 6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 9. 12 ~ 2025. 3. 11)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が0.50%ポイントの利下げを決定したことなどもあり、上昇基調で推移しました。2024年11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから、下落して当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待などから金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月も、不確実性の高まりなどから金利は継続して上昇しましたが、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると、その後、金利は低下しました。しかし12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、F R Bが今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年に入ると、インフレ鈍化の傾向が継続していることが確認され、金利は低下に転じました。2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下基調となりました。

■米国リート市況

米国リート市況は下落しました。

米国リート市況は、当作成期首より2024年11月にかけて、米国の長期金利が上昇する中でも、米国における利下げ開始やリートの健全なファンダメンタルズなどが下支え材料となり、横ばい圏での推移となりました。しかし2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、やや戻して当作成期末を迎えました。

■金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金価格は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ開始と大幅利下げの期待から市況は大きく上昇し、実際に0.50%ポイントの利下げが決定された後も、追加利下げ観測や中東情勢の悪化などを背景に、2024年10月末には史上初の2,800米ドルを記録しました。しかし、米国大統領選挙でトランプ氏の当選が確実視されて以降、米国の利下げ期待の後退と米ドル高の進行によって売り圧力が強まり、11月半ばには2,500米ドル台に下落しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化やシリア情勢の混乱懸念などから、安全資産として金を買われ大きく上昇する一方で、F R Bの利下げペース鈍化への警戒感や、トランプ次期米国政権の外交・通商政策を巡る米ドル高懸念などから、大きく下落する局面もありました。2025年1月にトランプ氏が新大統領に就任した後は、米ドル安となる場面において代替資産としての選好が強まると同時に、政権の関税措置がインフレ再燃や景気悪化を招くとの懸念から金への逃避買いも加速し、2月には史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より横ばい圏で推移しましたが、2024年10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の委員が利上げを進める方針を示したことなどから、円高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

（2024. 9. 12 ～ 2025. 3. 11）

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第31期		第32期		第33期	
	2024年 9 月12日 ～2024年11月11日		2024年11月12日 ～2025年 1 月14日		2025年 1 月15日 ～2025年 3 月11日	
当期分配金（税込み）（円）	300		200		200	
対基準価額比率（％）	2. 32		1. 75		1. 72	
当期の収益（円）	190		27		33	
当期の収益以外（円）	109		172		166	
翌期繰越分配対象額（円）	2, 609		2, 270		2, 155	

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注 4）投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第31期		第32期		第33期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	21. 51円	✓	27. 18円	✓	33. 31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	169. 14		0. 00		0. 00
(c) 収益調整金		2, 562. 66	✓	2, 405. 81	✓	2, 322. 52
(d) 分配準備積立金	✓	156. 18	✓	37. 93		0. 00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		2, 909. 50		2, 470. 92		2, 355. 84
(f) 分配金		300. 00		200. 00		200. 00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		2, 609. 50		2, 270. 92		2, 155. 84

（注）✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も、主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第33期 (2024. 9. 12～2025. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 559%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 372円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 327)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(6)	(0. 045)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0. 008)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	2	0. 018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0. 631	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

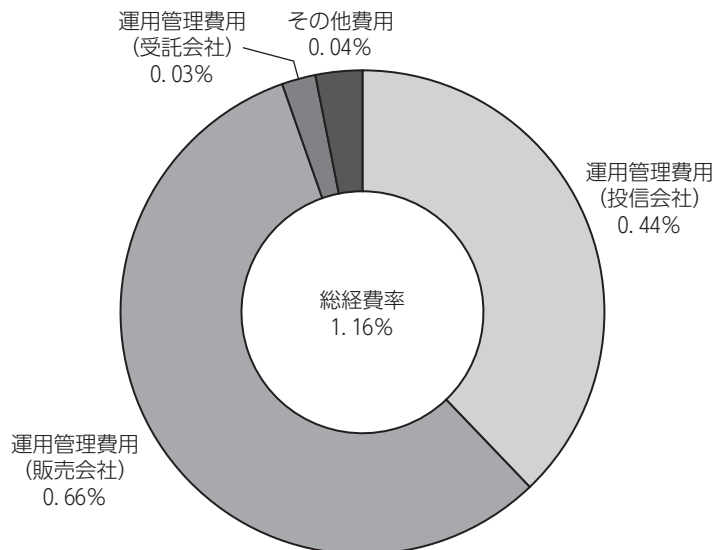
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年 9月12日から2025年 3月11日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 33 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国 3 倍 4 資産 リスク分散 マザーファンド	76, 020	136, 312	71, 318	123, 602

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第30期末	第 33 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国 3 倍 4 資産リスク分散 マザーファンド	20, 961	25, 663	43, 667

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 3月11日現在

項 目	第 33 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国 3 倍 4 資産リスク分散 マザーファンド	43, 667	96. 7
コール・ローン等、その他	1, 485	3. 3
投資信託財産総額	45, 152	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146. 68円です。

(注 3) 米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンドにおいて、第33期末における外貨建純資産 (314, 374千円) の投資信託財産総額 (407, 326千円) に対する比率は、77. 2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月11日)、(2025年 1月14日)、(2025年 3月11日)現在

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末
(A) 資産	155, 300, 110円	50, 580, 015円	45, 152, 464円
コール・ローン等	4, 960, 841	1, 673, 549	1, 303, 449
米国 3 倍 4 資産リスク分散 マザーファンド (評価額)	150, 339, 269	48, 623, 466	43, 667, 015
未収入金	—	283, 000	182, 000
(B) 負債	3, 703, 323	1, 424, 652	1, 057, 366
未払収益分配金	3, 606, 725	874, 556	771, 018
未払解約金	8, 922	387, 356	201, 806
未払信託報酬	87, 065	160, 982	82, 209
その他未払費用	611	1, 758	2, 333
(C) 純資産総額 (A－B)	151, 596, 787	49, 155, 363	44, 095, 098
元本	120, 224, 198	43, 727, 843	38, 550, 944
次期繰越損益金	31, 372, 589	5, 427, 520	5, 544, 154
(D) 受益権総口数	120, 224, 198口	43, 727, 843口	38, 550, 944口
1 万口当り基準価額 (C／D)	12, 610円	11, 241円	11, 438円

* 当作成期首における元本額は29, 147, 571円、当作成期間 (第31期～第33期) 中における追加設定元本額は126, 896, 410円、同解約元本額は117, 493, 037円です。

* 第33期末の計算口数当りの純資産額は11, 438円です。

■損益の状況

第31期 自 2024年 9 月12日 至 2024年11月11日
第32期 自 2024年11月12日 至 2025年 1 月14日
第33期 自 2025年 1 月15日 至 2025年 3 月11日

項 目	第 31 期		第 32 期		第 33 期
(A) 配当等収益	254円		394円		153円
受取利息	254		394		153
(B) 有価証券売買損益	2, 379, 592	△	4, 599, 533		1, 356, 498
売買益	3, 078, 859		3, 869, 133		1, 984, 974
売買損	△ 699, 267	△	8, 468, 666	△	628, 476
(C) 信託報酬等	△ 87, 676	△	162, 129	△	82, 784
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2, 292, 170	△	4, 761, 268		1, 273, 867
(E) 前期繰越損益金	1, 877, 686		165, 879	△	3, 912, 266
(F) 追加信託差損益金	30, 809, 458		10, 897, 465		8, 953, 571
(配当等相当額)	(28, 769, 439)	(	10, 520, 097)	(	8, 758, 200)
(売買損益相当額)	(2, 040, 019)	(	377, 368)	(	195, 371)
(G) 合計 (D + E + F)	34, 979, 314		6, 302, 076		6, 315, 172
(H) 収益分配金	△ 3, 606, 725	△	874, 556	△	771, 018
次期繰越損益金 (G + H)	31, 372, 589		5, 427, 520		5, 544, 154
追加信託差損益金	30, 809, 458		10, 307, 642		8, 310, 979
(配当等相当額)	(28, 769, 439)	(	9, 930, 274)	(	8, 310, 979)
(売買損益相当額)	(2, 040, 019)	(	377, 368)	(	—)
分配準備積立金	563, 131		—		—
繰越損益金	—	△	4, 880, 122	△	2, 766, 825

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 31 期		第 32 期		第 33 期
(a) 経費控除後の配当等収益	258, 687円		118, 854円		128, 426円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2, 033, 483		0		0
(c) 収益調整金	30, 809, 458		10, 520, 097		8, 953, 571
(d) 分配準備積立金	1, 877, 686		165, 879		0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	34, 979, 314		10, 804, 830		9, 081, 997
(f) 分配金	3, 606, 725		874, 556		771, 018
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	31, 372, 589		9, 930, 274		8, 310, 979
(h) 受益権総口数	120, 224, 198口		43, 727, 843口		38, 550, 944口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
1 万口当り分配金（税込み）	第31期	第32期	第33期
	300円	200円	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

年 2 回決算型

最近 5 期の運用実績

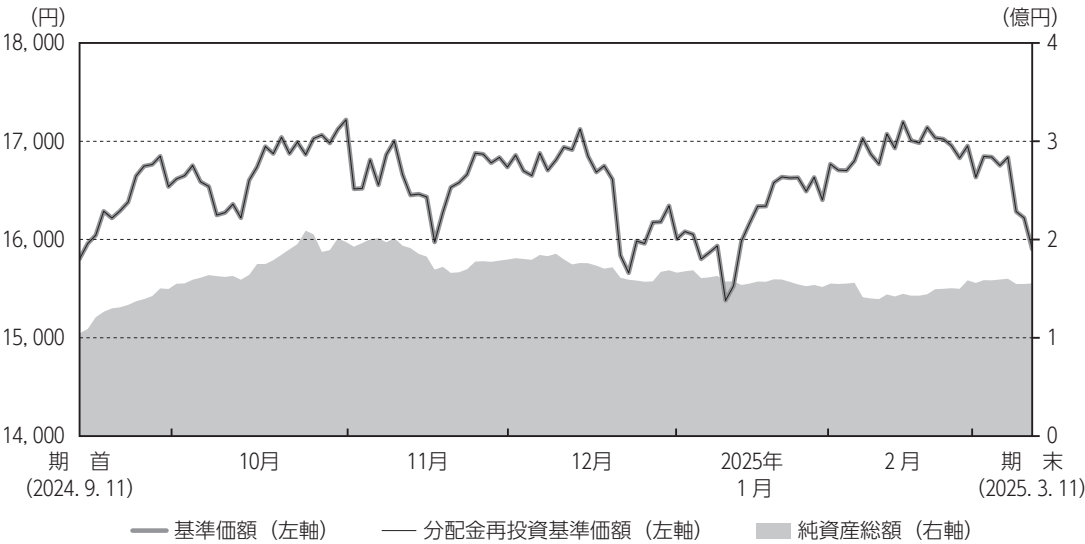
決 算 期	基 準 価 額			株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
7 期末 (2023年 3 月13日)	10, 121	0	△ 14. 5	44. 5	17. 7	151. 6	35. 5	63. 3	77
8 期末 (2023年 9 月11日)	11, 254	10	11. 3	53. 3	12. 0	150. 5	38. 9	66. 3	88
9 期末 (2024年 3 月11日)	13, 301	10	18. 3	51. 1	15. 8	132. 2	40. 1	60. 7	72
10期末 (2024年 9 月11日)	15, 804	10	18. 9	52. 6	7. 7	124. 8	44. 8	61. 4	104
11期末 (2025年 3 月11日)	15, 903	10	0. 7	53. 7	11. 2	137. 5	45. 5	62. 1	155

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：15,804円
期 末：15,903円（分配金10円）
騰落率：0.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主に金価格や米国株式市況の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率
	円	騰 落 率 %					
(期首)2024年 9 月11日	15,804	—	52.6	7.7	124.8	44.8	61.4
9 月末	16,538	4.6	53.1	8.3	129.1	43.9	61.8
10月末	17,218	8.9	57.2	10.6	134.5	44.3	64.3
11月末	16,736	5.9	57.1	9.1	141.1	46.5	60.3
12月末	16,007	1.3	58.0	11.1	141.4	43.6	61.2
2025年 1 月末	16,768	6.1	56.5	11.6	135.5	42.5	62.1
2 月末	16,635	5.3	56.0	11.1	135.5	45.9	61.5
(期末)2025年 3 月11日	15,913	0.7	53.7	11.2	137.5	45.5	62.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 9. 12 ~ 2025. 3. 11)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が0.50%ポイントの利下げを決定したことなどもあり、上昇基調で推移しました。2024年11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから、下落して当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待などから金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月も、不確実性の高まりなどから金利は継続して上昇しましたが、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると、その後、金利は低下しました。しかし12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、F R Bが今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年に入ると、インフレ鈍化の傾向が継続していることが確認され、金利は低下に転じました。2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下基調となりました。

■米国リート市況

米国リート市況は下落しました。

米国リート市況は、当作成期首より2024年11月にかけて、米国の長期金利が上昇する中でも、米国における利下げ開始やリートの健全なファンダメンタルズなどが下支え材料となり、横ばい圏での推移となりました。しかし2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、やや戻して当作成期末を迎えました。

■金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金価格は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ開始と大幅利下げの期待から市況は大きく上昇し、実際に0.50%ポイントの利下げが決定された後も、追加利下げ観測や中東情勢の悪化などを背景に、2024年10月末には史上初の2,800米ドルを記録しました。しかし、米国大統領選挙でトランプ氏の当選が確実視されて以降、米国の利下げ期待の後退と米ドル高の進行によって売り圧力が強まり、11月半ばには2,500米ドル台に下落しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化やシリア情勢の混乱懸念などから、安全資産として金を買われ大きく上昇する一方で、F R Bの利下げペース鈍化への警戒感や、トランプ次期米国政権の外交・通商政策を巡る米ドル高懸念などから、大きく下落する局面もありました。2025年1月にトランプ氏が新大統領に就任した後は、米ドル安となる場面において代替資産としての選好が強まると同時に、政権の関税措置がインフレ再燃や景気悪化を招くとの懸念から金への逃避買いも加速し、2月には史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より横ばい圏で推移しましたが、2024年10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の委員が利上げを進める方針を示したことなどから、円高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2024. 9. 12 ~ 2025. 3. 11)

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2024 年 9 月 12 日 ～ 2025 年 3 月 11 日	
当期分配金（税込み）（円）		10
対基準価額比率（％）		0.06
当期の収益（円）		10
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		5,902

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注 4）投資信託の計上し、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 137.66円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	5,268.68
(d) 分配準備積立金	506.53
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	5,912.88
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	5,902.88

- （注）✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、「米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンド

今後も、主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 9. 12～2025. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0. 559%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 584円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0. 218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0. 327)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0. 047	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(7)	(0. 041)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	3	0. 018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	104	0. 625	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

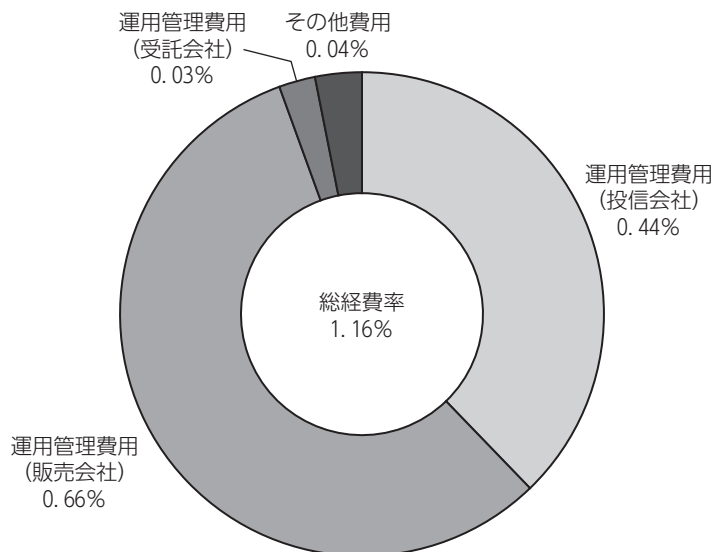
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（年 2 回決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年 9 月12日から2025年 3 月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国 3 倍 4 資産 リスク分散 マザーファンド	106, 933	189, 855	77, 859	137, 453

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
米国 3 倍 4 資産リスク分散 マザーファンド	62, 132	91, 207	155, 188	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 3 月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国 3 倍 4 資産リスク分散 マザーファンド	155, 188	99. 2
コール・ローン等、その他	1, 319	0. 8
投資信託財産総額	156, 508	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3 月11日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝146. 68円です。

(注 3) 米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (314, 374千円) の投資信託財産総額 (407, 326千円) に対する比率は、77. 2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3 月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	156, 508, 120円
コール・ローン等	1, 319, 226
米国 3 倍 4 資産リスク分散 マザーファンド (評価額)	155, 188, 894
(B) 負債	1, 069, 285
未払収益分配金	97, 742
未払解約金	50, 374
未払信託報酬	914, 569
その他未払費用	6, 600
(C) 純資産総額 (A－B)	155, 438, 835
元本	97, 742, 534
次期繰越損益金	57, 696, 301
(D) 受益権総口数	97, 742, 534口
1 万口当り基準価額 (C／D)	15, 903円

* 期首における元本額は66, 133, 727円、当作成期間中における追加設定元本額は165, 044, 694円、同解約元本額は133, 435, 887円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15, 903円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 9 月12日 至 2025年 3 月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2, 189円
受取利息	2, 189
(B) 有価証券売買損益	△ 4, 717, 970
売買益	4, 009, 492
売買損	△ 8, 727, 462
(C) 信託報酬等	△ 921, 169
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 5, 636, 950
(E) 前期繰越損益金	4, 950, 997
(F) 追加信託差損益金	58, 479, 996
(配当等相当額)	(42, 977, 057)
(売買損益相当額)	(15, 502, 939)
(G) 合計 (D＋E＋F)	57, 794, 043
(H) 収益分配金	△ 97, 742
次期繰越損益金 (G＋H)	57, 696, 301
追加信託差損益金	58, 479, 996
(配当等相当額)	(42, 977, 057)
(売買損益相当額)	(15, 502, 939)
分配準備積立金	6, 198, 795
繰越損益金	△ 6, 982, 490

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,345,540円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	51,497,506
(d) 分配準備積立金	4,950,997
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	57,794,043
(f) 分配金	97,742
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	57,696,301
(h) 受益権総口数	97,742,534口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2025年3月11日）

（作成対象期間 2024年9月12日～2025年3月11日）

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

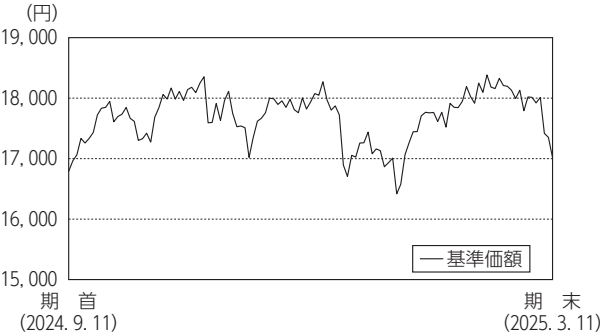
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率
	円	騰落率 %					
(期首) 2024年 9月11日	16,792	—	52.7	7.8	125.0	44.8	61.5
9月末	17,610	4.9	53.3	8.4	129.5	44.0	62.0
10月末	18,354	9.3	57.3	10.6	134.7	44.4	64.4
11月末	17,848	6.3	57.2	9.1	141.3	46.5	60.4
12月末	17,079	1.7	58.1	11.1	141.7	43.7	61.3
2025年 1月末	17,912	6.7	56.6	11.6	135.7	42.6	62.2
2月末	17,791	5.9	56.0	11.1	135.7	46.0	61.6
(期末) 2025年 3月11日	17,015	1.3	53.8	11.3	137.7	45.6	62.2

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：16,792円 期末：17,015円 騰落率：1.3%

【基準価額の主な変動要因】
主に金価格や米国株式市況の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が0.50%ポイントの利下げを決定したことなどもあり、上昇基調で推移しました。2024年11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから、下落して当作成期末を迎えました。

○米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。
米国債券市場では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待などから金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月も、不確実性の高まりなどから金利は継続して上昇しましたが、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことや、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、F R Bが今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年に入ると、インフレ鈍化の傾向が継続していることが確認され、金利は低下に転じました。2月以降も、各種経済指標が予想を振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下基調となりました。

○米国リート市況

米国リート市況は下落しました。
米国リート市況は、当作成期首より2024年11月にかけて、米国の長期金利が上昇する中でも、米国における利下げ開始やリートの健全なファンダメンタルズなどが下支え材料となり、横ばい圏での推移となりました。しかし2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、やや戻して当作成期末を迎えました。

○金市況

金価格は大幅に上昇しました。
金価格は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ開始と大幅利下げの期待から市況は大きく上昇し、実際に0.50%ポイントの利下げが決定された後も、追加利下げ観測や中東情勢の悪化などを背景に、2024年10月末には史上初の2,800米ドルを記録しました。しかし、米国大統領選挙でトランプ氏の当選が確実視されて以降、米国の利下げ期待の後退と米ドル高の進行によって売り圧力が強まり、11月半ばには2,500米ドル台に下落しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化やシリア情勢の混乱懸念などから、安全資産として金が買われ大きく上昇する一方で、F R Bの利下げペース鈍化への警戒感や、トランプ次期米国政権の外交・通商政策を巡る米ドル高懸念などから、大きく下落する局面もありました。2025年1月にトランプ氏が新大統領に就任した後は、米ドル安となる場面において代替資産としての選好が強まると同時に、政権の関税措置がインフレ再燃や景気悪化を招くとの懸念から金への逃避関心も加速し、2月には史上最高値を更新して当作成期末を

米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンド

迎えました。

○為替相場
米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。
米ドル対円為替相場は、当作成期首より横ばい圏で推移しましたが、2024年10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の委員が利上げを進める方針を示したことなどから、円高が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」
今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。
また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	9円 (8) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (2) (1)
合 計	11

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託受益証券

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		10.9	1,045	5.7	519

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ポートフォリオについて
主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。
また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。
また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■ 売買および取引の状況

(2024年 9 月12日から2025年 3 月11日まで)				
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 202	千アメリカ・ドル — (45)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2024年 9月12日から2025年 3月11日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額
外 国 券 商 品	株 式	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	百万円 311	百万円 271	百万円 —	百万円 —	百万円 103	百万円 —
		NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	308	272	—	—	102	—
	債 券	US LONG BOND (CBT) (アメリカ)	532	459	—	—	172	—
		US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	532	448	—	—	179	—
		US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	547	467	—	—	174	—
		E-MICRO GOLD (アメリカ)	725	660	—	—	238	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年 9月12日から2025年 3月11日まで)

当 期			期 末	
買 付		金 額	売 付	
銘 柄		金 額	銘 柄	
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/10/2		千円 22,165		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/9/4		8,366		

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 300	千アメリカ・ドル 293	千円 43,119	% 11.3	% —	% —	% —	% 11.3

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末								
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		U. S. TREASURY BILL	国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2025/07/10
		U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	40	39	5, 776	2025/09/04
		U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	110	107	15, 830	2025/10/02
		U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	150	146	21, 512	
合 計	銘柄数	3銘柄						
	金 額				300	293	43, 119	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3)外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 末			
		□ 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	
	7. 8	13	1, 189	174, 533	
合 計	□ 数、金 額	7. 8	13	1, 189	174, 533
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<45. 6%>

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2025年 3 月11日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43, 119	% 10. 6
投資信託受益証券	174, 533	42. 8
コール・ローン等、その他	189, 673	46. 6
投資信託財産総額	407, 326	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.68円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（314,374千円）の投資信託財産総額（407,326千円）に対する比率は、77.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3 月11日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	392, 137, 367円
コール・ローン等	75, 062, 029
公社債（評価額）	43, 119, 508
投資信託受益証券（評価額）	174, 533, 065
差入委託証拠金	99, 422, 765
(B) 負債	9, 435, 440
未払金	9, 253, 440
未払解約金	182, 000
(C) 純資産総額（A－B）	382, 701, 927
元本	224, 920, 111
次期繰越損益金	157, 781, 816
(D) 受益権総口数	224, 920, 111口
1 万口当り基準価額（C／D）	17, 015円

* 期首における元本額は143,398,908円、当作成期間中における追加設定元本額は294,334,788円、同解約元本額は212,813,585円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（隔月決算型） 25,663,835円
 米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（年 2 回決算型） 91,207,108円
 米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（毎月決算型） 108,049,168円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,015円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 9月12日 至 2025年 3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5, 439, 413円
受取配当金	2, 482, 093
受取利息	1, 393, 981
その他収益金	1, 563, 339
(B) 有価証券売買損益	△ 7, 861, 695
売買益	6, 219, 475
売買損	△ 14, 081, 170
(C) 先物取引等損益	△ 6, 742, 700
取引益	53, 042, 268
取引損	59, 784, 968
(D) その他費用	△ 59, 528
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 9, 224, 510
(F) 前期繰越損益金	97, 399, 529
(G) 解約差損益金	△ 160, 409, 415
(H) 追加信託差損益金	230, 016, 212
(I) 合計 (E + F + G + H)	157, 781, 816
次期繰越損益金 (I)	157, 781, 816

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。